

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	20,178	△10.6	894	△42.4	670	△59.4	491	△64.3
28年2月期第1四半期	22,575	10.4	1,552	26.9	1,652	1.6	1,377	4.5

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △318百万円(—%) 28年2月期第1四半期 460百万円(△59.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	15.60	—
28年2月期第1四半期	43.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	78,565	36,325	45.8	1,142.17
28年2月期	78,464	36,581	46.1	1,148.18

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 35,993百万円 28年2月期 36,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	4.00	—	6.00	10.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△8.2	1,000	△48.7	700	△68.7	600	△58.6	19.04
通期	81,000	△9.7	900	△69.1	400	△88.1	200	△92.4	6.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	31,894,554株	28年2月期	31,894,554株
29年2月期1Q	381,541株	28年2月期	381,491株
29年2月期1Q	31,513,050株	28年2月期1Q	31,513,648株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年7月15日(金)に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は総じて緩やかな回復が続きました。米国経済は拡大基調で推移しましたが、個人消費が堅調を維持する一方で、雇用に減速感が見られ、製造業の回復も緩やかなものになりました。欧州では、ドイツやフランスを中心に良好な雇用環境を背景に個人消費が改善し、景気の回復が進みました。中国は経済成長率が緩やかに減速し、アジア経済全体でも経済成長は減速傾向となりました。わが国経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調であったものの個人消費が伸び悩み、地震の影響もあり輸出や生産は横ばいで推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場で新船建造の需要が伸び悩む一方、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第1四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ119円及び129円であり、前年同期に比べ米ドルはほぼ水準でしたが、ユーロは約5%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組みましたが、産業用事業の売上高が増加したものの、主力である船用事業において、商船市場向けや漁業市場向けの売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は201億7千8百万円(前年同期比10.6%減)、売上総利益は71億2千5百万円(前年同期比13.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて4億7千2百万円減少し62億3千万円となりましたが、売上高に占める比率が増加したことから、営業利益は8億9千4百万円(前年同期比42.4%減)となりました。また、営業外収支は為替差損が増加したことなどにより、前年同期比で3億2千4百万円悪化しました。この結果、経常利益は6億7千万円(前年同期比59.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千1百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が日本では増加しましたがアジアや欧州では減少しました。また、漁業市場向けの売上也欧州以外の地域で減少しました。この結果、船用事業の売上高は160億8百万円(前年同期比15.7%減)、セグメント利益は4億6千6百万円(前年同期比68.6%減)となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、生化学自動分析装置、骨密度測定装置、ETC車載器、周波数発生装置などの売上が増加しましたが、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュールは低調でした。この結果、産業用事業の売上高は34億7百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は3億1千1百万円(前年同期のセグメント利益は1千4百万円)となりました。

③その他

その他の売上高は7億6千2百万円(前年同期比32.8%増)、セグメント利益は8千7百万円(前年同期比245.7%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初の想定通りに推移いたしましたが、急激な円高が進んでいることに加え、世界経済の減速に伴い商船市場などにおいて事業環境が厳しさを増していることから、連結業績予想を以下の通り修正しております。なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル100円、ユーロ110円（前回の想定レートは米ドル110円、ユーロ125円）にそれぞれ変更しております。

【連結業績予想】

第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前期実績
売上高	43,500	42,000	△1,500	△3.5%	45,774
営業利益	1,200	1,000	△200	△16.7%	1,949
経常利益	900	700	△200	△22.2%	2,236
親会社株主に帰属 する当期純利益	650	600	△50	△7.7%	1,449

通期（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前期実績
売上高	86,000	81,000	△5,000	△5.8%	89,720
営業利益	1,900	900	△1,000	△52.6%	2,911
経常利益	1,600	400	△1,200	△75.0%	3,362
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,100	200	△900	△81.8%	2,624

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加
えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の
変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸
表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上
の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後
に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,679	12,910
受取手形及び売掛金	19,743	18,252
商品及び製品	16,196	16,466
仕掛品	3,313	3,357
原材料及び貯蔵品	6,952	7,252
繰延税金資産	359	441
その他	3,469	2,113
貸倒引当金	△350	△278
流動資産合計	60,364	60,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,134	4,082
機械装置及び運搬具（純額）	902	839
土地	3,468	3,453
その他（純額）	1,628	1,502
有形固定資産合計	10,134	9,877
無形固定資産		
のれん	589	552
その他	3,522	3,694
無形固定資産合計	4,111	4,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,230
退職給付に係る資産	21	188
繰延税金資産	27	24
その他	1,642	1,543
貸倒引当金	△59	△60
投資その他の資産合計	3,854	3,927
固定資産合計	18,100	18,051
資産合計	78,464	78,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,895	6,866
電子記録債務	4,220	6,578
短期借入金	6,427	4,848
1年内返済予定の長期借入金	1,191	633
未払法人税等	482	560
賞与引当金	1,590	2,044
製品保証引当金	1,089	1,308
その他	6,143	5,963
流動負債合計	29,041	28,803
固定負債		
長期借入金	9,117	9,752
繰延税金負債	439	417
退職給付に係る負債	2,477	2,459
その他	807	806
固定負債合計	12,841	13,435
負債合計	41,883	42,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,082	20,722
自己株式	△201	△201
株主資本合計	37,490	38,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	566
繰延ヘッジ損益	△36	△33
為替換算調整勘定	△420	△1,433
退職給付に係る調整累計額	△1,321	△1,236
その他の包括利益累計額合計	△1,308	△2,137
非支配株主持分	398	332
純資産合計	36,581	36,325
負債純資産合計	78,464	78,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	22,575	20,178
売上原価	14,319	13,053
売上総利益	8,255	7,125
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	2
給料及び賃金	2,196	2,229
賞与引当金繰入額	460	254
退職給付費用	128	112
研究開発費	1,192	943
減価償却費	217	227
その他	2,504	2,461
販売費及び一般管理費合計	6,703	6,230
営業利益	1,552	894
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	16	10
保険解約返戻金	68	28
貸倒引当金戻入額	25	61
その他	81	104
営業外収益合計	196	209
営業外費用		
支払利息	34	19
為替差損	35	373
その他	26	40
営業外費用合計	96	433
経常利益	1,652	670
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
減損損失	13	12
その他	0	1
特別損失合計	13	14
税金等調整前四半期純利益	1,639	660
法人税、住民税及び事業税	368	278
法人税等調整額	△148	△128
法人税等合計	220	149
四半期純利益	1,419	510
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,377	491

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,419	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	96
繰延ヘッジ損益	△5	2
為替換算調整勘定	△1,236	△1,013
退職給付に係る調整額	119	85
その他の包括利益合計	△958	△829
四半期包括利益	460	△318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418	△337
非支配株主に係る四半期包括利益	41	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。